

調査の概要

1 調査の目的

本調査は、医師少数区域経験認定医師を申請する者に対し、医師少数区域等所在病院等での勤務実態等を調査し、今後の医師偏在対策の基本的な考え方や具体的な医師偏在対策について検討していく際の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の対象

全国の医師少数区域等に所在する医療機関に勤務している医師のうち医師少数区域経験認定医師の申請を行う者（※）

※ 臨床研修を修了した医師で、医師少数区域等において所定の期間勤務した医師が認定を申請した場合に該当。

3 調査期間

令和2年10月1日～令和3年3月31日

4 調査の事項

年齢、性別、出身大学、出身地（都道府県名）、医師少数区域経験認定医師の認定に必要な業務を行う直前の勤務地（都道府県名及び市町村名）、医師少数区域経験認定医師の認定に必要な業務を行った主な勤務地（都道府県名及び市町村名）、医師少数区域経験認定医師の認定に必要な業務を行った直後の勤務地（都道府県名及び市町村名）、従事する診療科名、主たる診療科名、専門医等資格の有無、保有専門医資格、研修中専門医資格、医師少数区域等所在病院等での勤務理由、医師少数区域経験認定医師の認定の申請理由

5 調査の方法及び系統

厚生労働省が、医師少数区域経験認定医師の認定申請書を配布する際に合わせてオンラインにて調査票を配布し、申請者が同申請書の提出時に当該調査票も併せて郵送にて、厚生労働大臣に提出した。

厚生労働省－地方厚生（支）局－報告者

6 結果の集計

厚生労働省医政局地域医療計画課において行った。

7 用語の説明

（1）医師少数区域経験認定医師

厚生労働大臣が医師少数区域等における医療の提供に関する知見を有するために必要な経験を有するものであることを認定した医師。

（2）医師少数区域等

「医師少数区域」及び「医師少数スポット」をいう。「医師少数区域」は、医師の確保を特に図るべき区域として、医師偏在指標に基づき、二次医療圏のうちから都道府県が定めた区域。「医師少数スポット」は、二次医療圏内の区域であって、医師の確保を特に図るべきものとして都道府県が定めた区域。

8 利用上の注意

(1) 表章記号の規約

計数のない場合	—
統計項目のあり得ない場合	.

(2) 本統計における診療科名は、医療法において広告が認められている診療科名である。

結果の概要

1 性別、年齢別、認定業務勤務地別の申請医師数

令和2年10月1日から令和3年3月31日までに医師少数区域経験認定医師の申請を行った医師数（以下「申請医師数」という。）は60人で、性別にみると「男」が50人、「女」が10人となっている。年齢階級別にみると、「30～39歳」が31人と最も多く、次いで「29歳以下」が15人となっている。（表1）

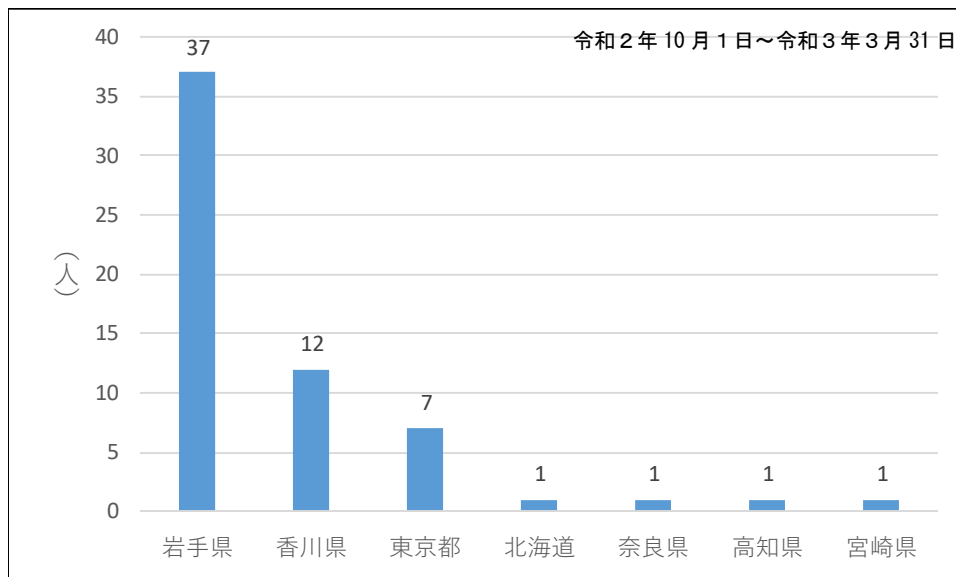
「医師少数区域経験認定医師の認定に必要な業務を行った主な勤務地」（以下、「認定業務勤務地」という。）別の申請医師数は、岩手県が37人と最も多く、次いで香川県が12人、東京都が7人となっている。（図1）

表1 性別、年齢階級別にみた申請医師数

(単位：人) 令和2年10月1日～令和3年3月31日

	総数	男	女
総数	60	50	10
29歳以下	15	14	1
30～39歳	31	23	8
40～49歳	3	3	-
50～59歳	7	7	-
60～69歳	2	2	-
70歳以上	2	1	1

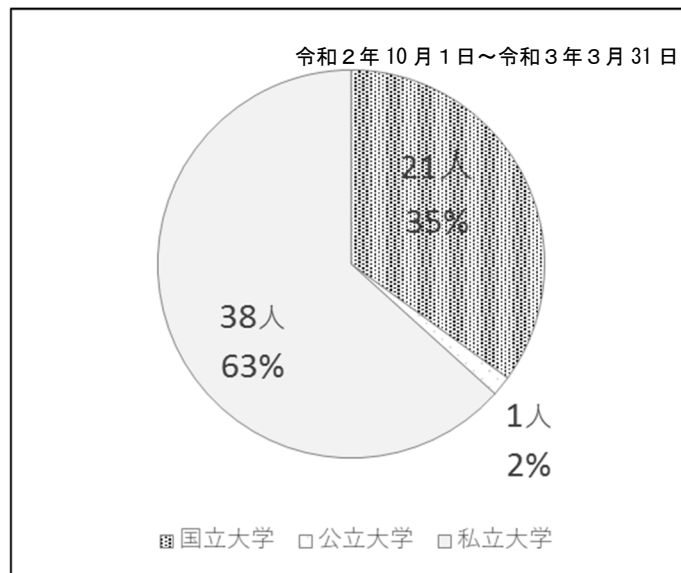
図1 認定業務勤務地別にみた申請医師数



2 出身大学別、出身地別、認定業務勤務地別、直後の勤務地別の申請医師数

「出身大学」別の申請医師数は、私立大学が38人（63%）、国立大学が21人（35%）の順に多く、公立大学が1人（2%）となっている。（図2）

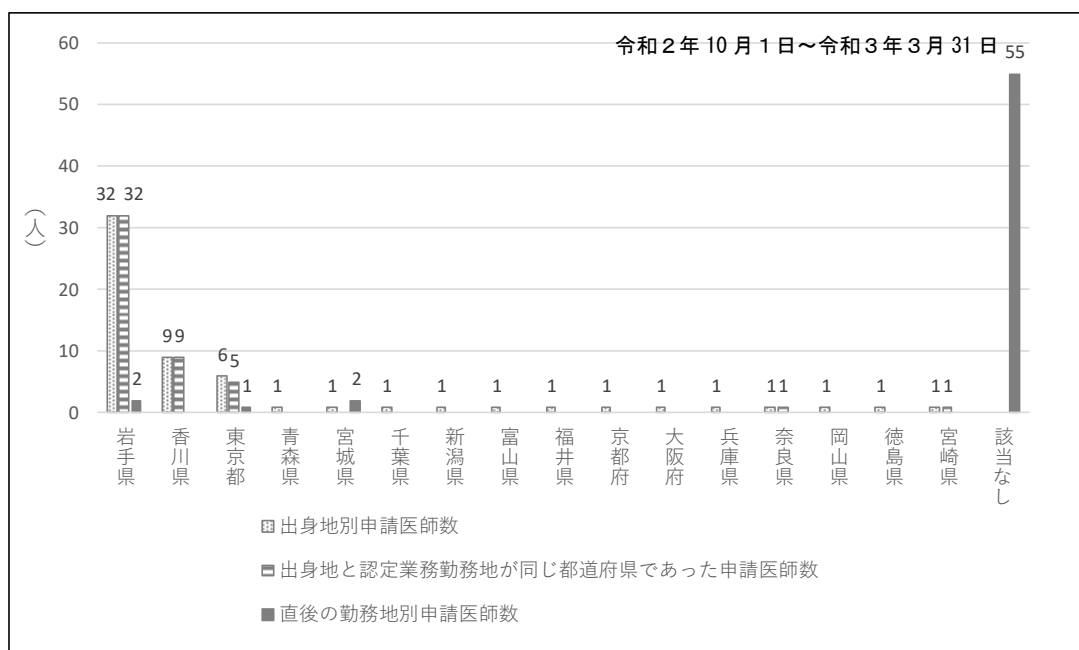
図2 出身大学別にみた申請医師数



「出身地」別の申請医師数は、「認定業務勤務地」別の申請医師数と同様の傾向であり、岩手県が32人と最も多く、次いで香川県が9人、東京都が6人となっている。また、申請医師数のうち48人（80%）は、「出身地」と「認定業務勤務地」が同じ都道府県となっている。

申請医師のほとんどが調査時点（＝申請時点）において、引き続き認定業務勤務地で勤務しており、55人（91.7%）は「医師少数区域経験認定医師の認定に必要な業務を行った直後の勤務地」（以下「直後の勤務地」という。）が該当なしであった。（図3）

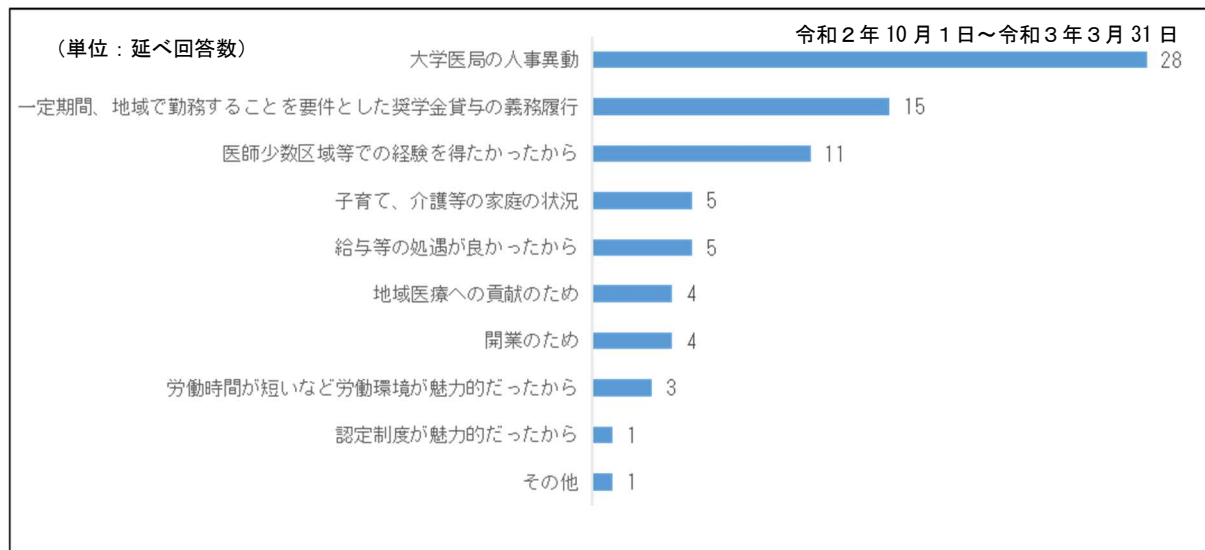
図3 出身地別申請医師数、出身地と認定業務勤務地が同じ都道府県であった申請医師数、直後の勤務地別申請医師数



3 医師少数区域等所在病院等での勤務理由、申請理由

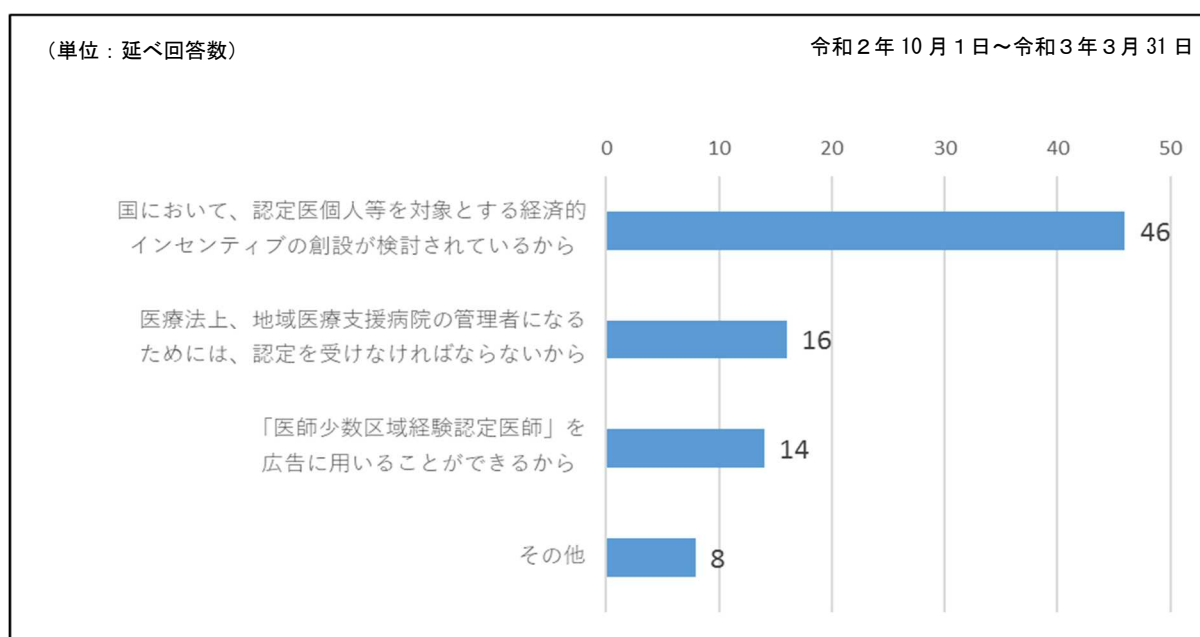
「医師少数区域等所在病院等での勤務理由」（複数回答可、延べ回答数 77）は、「大学医局の人事異動」が 28 で最も多く、次いで「一定期間、地域で勤務することを要件とした奨学金貸与の義務履行」が 15、「医師少数区域等での勤務経験を得たかったから」が 11、「給与等の処遇が良かったから」、「子育て、介護等の家庭の状況」が 5 となっている。（図 4）

図 4 医師少数区域等所在病院等での勤務理由（複数回答）



「医師少数区域経験認定医師の申請理由」（複数回答可、延べ回答数 84）は、「国において、認定医個人等を対象とする経済的インセンティブの創設が検討されているから」が 46、「医療法上、地域医療支援病院の管理者になるためには、認定を受けなければならないから」が 16、「医師少数区域経験認定医師」を広告に用いることができるから」が 14 の順であった。（図 8）

図 5 医師少数区域経験認定医師の申請理由（複数回答）



4 申請医師の従事する診療科名、主たる診療科、保有専門医資格、研修中専門医資格

申請医師の「従事する診療科名」は、「内科など複数診療科」が11人と最も多く、次いで「消化器内科（胃腸内科）」が7人、「循環器内科」及び「眼科」が6人、「内科」が5人となっている。

申請医師の「主たる診療科」は、「内科」が12人と最も多く、次いで「消化器内科（胃腸内科）」が8人、「循環器内科」及び「眼科」6人、「整形外科」が5人となっている。（表2）

表2 申請医師の従事する診療科名、主たる診療科

(単位：人) 令和2年10月1日～令和3年3月31日

	従事する診療科名	主たる診療科
内科	5	12
呼吸器内科	1	1
循環器内科	6	6
消化器内科(胃腸内科)	7	8
脳神経内科	2	2
糖尿病内科(代謝内科)	1	1
小児科	1	3
精神科	1	1
外科	2	3
泌尿器科	4	4
脳神経外科	1	1
整形外科	4	5
眼科	6	6
耳鼻いんこう科	1	1
産婦人科	2	2
麻酔科	1	1
全科	3	3
内科など複数診療科	11	.
外科など複数診療科	1	.

申請医師の「保有専門医資格」（複数回答可、延べ回答数 65）は、「未回答」が 43 で最も多く、次いで「眼科」が 6、「外科」が 3、となっている。

申請医師の「研修中専門医資格」（複数回答可、延べ回答数 61）は、「未回答」が 32 で最も多く、次いで「内科」が 11、「整形外科」が 4 となっている。（表 3）

表 3 申請医師の保有専門医資格、研修中専門医資格（複数回答）

	保有専門医資格	研修中専門医資格
内科	2	11
外科	3	2
小児科	2	-
産婦人科	-	2
精神科	-	1
眼科	6	-
耳鼻咽喉科	1	-
泌尿器科	-	2
整形外科	-	4
脳神経外科	1	2
救急科	1	1
麻酔科	-	2
総合診療	-	2
消化器病	1	-
消化器外科	2	-
消化器内視鏡	1	-
脳神経内科	1	-
小児神経	1	-
未回答	43	32